

行財政集中改革プランの実施状況をお知らせします。

本町では、平成17年度から平成21年度までを取り組み期間とした『行財政集中改革プラン』をもとに、行財政改革に取り組んでいるところですが、本プランの進行管理を目的に、下記のとおり現在までの主な取組状況を報告します。

1. 計画の具体的な取組状況

(1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合

- ① 町単独補助金の見直し
- ② 庁舎等清掃業務委託内容の見直し（原則、職員対応）
- ③ 公文書発送業務委託の廃止（職員対応）
- ④ 長寿祝い金支給基準の見直し
- ⑤ 持留保育所の廃止
- ⑥ 大崎町農業振興センターの設立
- ⑦ 滞納整理対策室の設置

(2) 民間委託等の推進

① 民間移管

平成17年度 ⇒ 町立大崎保育所を民間に移管

平成18年度 ⇒ 町立野方保育所を民間に移管

② 指定管理者制度の導入

平成17年度 ⇒ 制度の導入に向けた準備

平成18年度 ⇒ 5施設で制度を導入

- ・ くにの松原キャンプ場
- ・ 広域交流活性化センターあすばる大崎
- ・ あすばる物産館
- ・ シルバーワークプラザ
- ・ 老人福祉センター

平成19年度 ⇒ 益丸プール



▲平成20年度から新たに開始した郵便物発送方法の見直し

(3) 職員の定数管理計画と組織機構の見直し

① 定員適正化計画について

計画に対する平成17年度から平成21年度までの実績は下記のとおりですが、勧奨退職制度の利用促進と併せた組織の見直し等により、計画を上回る速さで人員削減が進みつつあります。

平成17年4月から22年4月までの定員管理計画と、21年度までの実績表

(公営企業、保育所、小中学校、学校給食センター等の職員を含む。)

年度	4月1日現在の職員数		前年度に対する職員削減数		職員数削減率 (対17年度)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
17	185人	185人				
18	181人	174人	4人	11人	2.2%	5.9%
19	179人	170人	2人	4人	3.2%	8.1%
20	174人	168人	5人	2人	5.9%	9.2%
21	170人	162人	4人	6人	8.1%	12.4%
22	163人	—	7人	—	11.9%	—
計			22人	23人	11.9%	12.4%

【参考】平成16年4月1日現在の職員数は、191人

② 収入役の廃止（平成18年度から）